

半期報告書

(第8期中)

自 平成18年2月1日
至 平成18年7月31日

株式会社SUMCO

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(359245)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年10月25日
【中間会計期間】	第8期中（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）
【会社名】	株式会社SUMCO
【英訳名】	SUMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 重松 健二郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	経理部長 大磯 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	経理部長 大磯 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日
売上高 (百万円)	—	100,906	130,803	193,123	220,526
経常利益 (百万円)	—	16,428	30,157	25,502	36,554
中間(当期)純利益 (百万円)	—	8,618	47,796	10,866	20,486
純資産額 (百万円)	—	89,142	207,096	80,357	161,680
総資産額 (百万円)	—	318,482	392,693	317,911	351,934
1株当たり純資産額 (円)	—	886.99	1,727.80	1,199,372.83	1,350.41
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	85.75	399.30	208,639.39	195.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	28.0	52.7	25.3	45.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	27,739	29,050	49,365	62,895
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△23,000	△25,044	△35,168	△52,699
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△13,762	△6,571	△31,063	5,835
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	—	5,008	27,645	14,001	30,152
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	5,571 (457)	5,722 (703)	5,705 (489)	5,554 (487)

- (注) 1. 当社は、第7期中間連結会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向は除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は、平均人員を()に、外数で記載しております。
5. 当社は、平成17年5月12日付で株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行っております。
6. 当社は、平成17年11月16日に公募増資により普通株式19,200,000株を新規発行しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日
売上高 (百万円)	—	88,529	114,973	165,126	190,312
経常利益 (百万円)	—	15,812	27,242	25,498	34,188
中間(当期)純利益 (百万円)	—	9,550	42,749	11,611	20,766
資本金 (百万円)	—	58,500	82,173	58,500	82,173
発行済株式総数 (うち優先株式数) (株)	—	100,500,000 (—)	119,700,000 (—)	67,000 (—)	119,700,000 (—)
純資産額 (百万円)	—	91,793	203,427	82,241	163,223
総資産額 (百万円)	—	300,239	364,260	296,148	333,259
1株当たり純資産額 (円)	—	913.37	1,699.48	1,227,488.21	1,363.38
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	95.02	357.14	222,942.27	198.37
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	—	—	25.00	—	20.00
自己資本比率 (%)	—	30.6	55.8	27.8	49.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	3,335 (350)	3,374 (562)	3,365 (414)	3,323 (377)

- (注) 1. 当社は、第7期中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向は除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は、平均人員を()に、外数で記載しております。
5. 当社は、平成17年5月12日付で株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行っております。
6. 当社は、平成17年11月16日に公募増資により普通株式19,200,000株を新規発行しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において下記のとおり商号変更をしております。

変更前	変更後
サムソーラー株式会社	SUMCOソーラー株式会社
サムコテクノロジー株式会社	SUMCOテクノロジー株式会社
サムコサービス株式会社	SUMCOサービス株式会社
サムコサポート株式会社	SUMCOサポート株式会社

また、当社は平成18年8月31日にSUMCO Oregon Corporationの解散決議を、9月12日にSUMCO USA Corporationの解散決議を行いました。

なお、当社は、平成18年9月12日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月18日付でコマツ電子金属株式会社の株式を公開買付により下記のとおり取得いたしました。これにより同社及び同社の子会社は連結子会社となります。

1. 取得の目的

当社とコマツ電子金属株式会社（以下「対象者」といいます。）は、共に大口径300mmから小口径特殊・高精度品までの幅広い事業分野をカバーするシリコンウェーハの専門メーカーであります。現在、両社は各々の生産能力拡張や製品のラインアップを充実するための投資活動を積極的に実施しております。今回、当社は、そのような対象者株式を株式会社小松製作所（以下「コマツ」といいます。）から買収し、資本関係を通じて緊密な関係を築くことと致しました。

相互に類似的・補完的な要素技術をもつシリコンのピュアプレーヤー2社が、今後統合された事業戦略を共有化していくことにより、新しいSUMCOグループとして、顧客の満足度を向上させていくことを目指してまいります。また、研究開発・技術・販売の各領域で、コスト削減も含めた乗数的な相乗効果を発揮し、製品の品揃えの充実、強化された技術力と顧客対応力等を飛躍的に向上させていくことにより、顧客からの信頼を得て、名実ともにトップクラスのシリコンウェーハサプライヤーとして、強固な事業基盤を確立することを企図するものであります。

2. 対象会社の概要

(1) 商号

コマツ電子金属株式会社

(2) 主な事業内容

半導体シリコンウェーハの製造・販売、これらに付帯する研究・開発・サービス等

(3) 資本金の額

11,636百万円

3. 取得した株式の数

15,402,000株

4. 取得価額

1株につき、2,400円

4【従業員の状況】

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、事業部門は「半導体用シリコンウェーハ事業部門」及び太陽電池用シリコンウェーハと高純度石英ルツボの製造及び販売の「その他事業部門」に分かれております。

(1)連結会社の状況

平成18年7月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
半導体用シリコンウェーハ	5,560(661)
その他	162(42)
合計	5,722(703)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）に、外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数（人）	3,374(562)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）に、外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における景気動向は、原油価格高騰などの景気阻害要因は継続したものの、米国及び東南アジア・中国経済の景気拡大が継続する一方、国内におきましても、企業収益の改善、個人消費の緩やかな増加、民間設備投資の増加、雇用状況の改善等により、回復基調がより鮮明となり、概ね好調に推移致しました。

また、シリコンウェーハ需要を支える半導体市場におきましても、パソコンや携帯電話等の消費需要の順調な増加に加え、液晶テレビや携帯音楽プレーヤーに代表されるデジタル家電等の新たな半導体需要も順調に拡大を続けた結果、世界の半導体市場は、金額ベースで前年同期比7%程度の増加となりました。

かかる状況下、シリコンウェーハの需要も旺盛な半導体需要に支えられ、高い水準の需要が継続しており、面積ベースで前年同期比20%を超える成長となりました。

このような環境下、当社グループは、顧客のご要望に沿い、300mmウェーハにつきましては、平成18年4月に新工場用地として伊万里市に約270,000㎡の土地を取得し、平成18年7月に工場建屋建設に着工するなど、生産能力の拡大に継続して取り組み、また、200mm以下のウェーハにつきましては高精度化を推進するなど、収益の向上に積極的に努めてまいりました。

また当社は、当社グループの米国事業を統轄していた持株会社SUMCO USA Corporation（当社の連結子会社）の株式を過年度において評価減しており、当該評価減額は将来減算一時差異を構成しております。従来は当該一時差異の解消時期が不明であったため、当該一時差異に対する繰延税金資産は計上しておりませんが、平成18年9月12日開催の当社臨時取締役会並びに同社の取締役会および株主総会による解散決議に伴ない、同社の清算結了により同社株式の評価減額が当事業年度において税務上損金算入されることとなり、その解消時期が明らかとなりました。このため、当社においては、当中間会計期間においても当該評価減額が税務上損金算入されるとみなして算定した結果、課税所得はなくなり、基本的に法人税等の計上もなくなるとともに、欠損金に対して繰延税金資産を計上することといたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は130,803百万円（前年同期比29.6%増）、経常利益は30,157百万円（前年同期比83.6%増）、また中間純利益は47,796百万円（前年同期比454.6%増）と大幅な増額となりました。

事業の種類別セグメント

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内は、需要拡大が続く300mmウェーハの生産能力増強を積極的に推し進め、拡販に努めた結果、売上高は128,381百万円（前年同期比31.4%増）、営業利益は35,734百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

② 北米

米国は、300mmウェーハの拡販並びに為替の影響等により売上高は33,741百万円（前年同期比20.8%増）となり、その結果、営業利益は1,051百万円（前年同期は604百万円の営業損失）と大幅に改善しました。

③ その他

欧州等につきましては、売上高は13,027百万円（前年同期比44.0%増）、営業利益は240百万円（前年同期は38百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間に比べ2,507百万円減少し、27,645百万円になりました。営業活動によるキャッシュ・フローは29,050百万円でありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが△25,044百万円であったこと及び財務活動によるキャッシュ・フローが△6,571百万円になったことによるものであります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1,310百万円増加し、29,050百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べ15,044百万円増加したものの、法人税等の支払額が8,845百万円増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ支出が2,044百万円増加し、△25,044百万円となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ支出が7,190百万円減少し、△6,571百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が減少したことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、事業部門は「半導体用シリコンウェーハ事業部門」及び太陽電池用シリコンウェーハと高純度石英ルツボの製造及び販売を行う「その他事業部門」に分かれております。

(1)生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体用シリコンウェーハ	79,167	114.2
その他	5,203	164.5
合 計	84,370	116.4

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループの生産及び販売製品は、大半が受注生産形態をとらないため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(3)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体用シリコンウェーハ	123,423	128.0
その他	7,380	165.7
合 計	130,803	129.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	17,114	17.0	29,356	22.4
日本サムスン株式会社	12,949	12.8	12,714	9.7
Intel Corporation	10,049	10.0	11,467	8.8

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1)重要な契約

契約会社	契約相手方	契約内容	契約期間
当社	株式会社小松製作所	当社がコマツ電子金属株式会社の発行済株式総数の51%を取得するために公開買付けを実施し、株式会社小松製作所がこれに応募することに関する基本合意書	平成18年6月14日から平成18年12月31日まで

なお、平成18年9月13日からの公開買付に伴い上記契約は履行されています。

5【研究開発活動】

(半導体用シリコンウェーハ事業部門)

当社グループは、顧客の視点に立って価値ある創造と差別化を推し進め、競争優位性を高めることにより、顧客に対して付加価値の高い製品を提案していくことを基本方針としております。

この目的達成のため、300mmウェーハに関する研究開発を積極的に推進するとともに、より高精度、高品質および低コストの半導体用シリコンウェーハの開発及び量産技術の改善・応用並びに新機能素材としての薄膜SOI等の新製品開発に取り組んでおります。特に薄膜SOIウェーハにつきましては、既にSIMOXウェーハの量産技術を確立し、更なる安定量産技術の開発を鋭意取り進めております。

当社の研究開発体制は、開発及び量産技術の改善・応用は生産・技術本部を中心に進め、新製品開発のうち重点的な製品開発についてはプロジェクトチームを編成し取り組んでおります。

また、顧客ニーズに応じた製品開発とその商品化を促進する目的で、営業部門内に商品企画プロジェクトチームを設置しております。

なお、当社グループのリソースだけでは賅いきれない開発項目に関しましては、積極的に外部機関を活用して委託研究又は共同研究という形で取り組んでおります。

(その他事業部門)

太陽電池用シリコンウェーハにつきましては、SUMCOソーラー株式会社において、品質改善、生産性の向上に向けた研究開発に取り組んでおります。

また、高純度石英ルツボにつきましては、ジャパンスーパークォーツ株式会社にて300mmウェーハ用石英ルツボを中心に、透明層の品質向上、耐久性向上、品質バラツきの低減等の研究開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発総額は、2,356百万円であり、連結売上高の1.8%であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画につきましては、景気予測、業界動向、設備投資効率等を総合的に勘案して計画することとしております。

300mmウェーハ新工場の建設に、平成18年7月に着工いたしました。

なお、当中間連結会計期間において決定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

当社グループの事業の種類別セグメントは「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント別の記載は省略しております。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 九州事業所	佐賀県 伊万里市	300mmシリ コンウェー ハ増産工事	59,260	1,768	自己資金 等	平成 18年7月	平成 20年6月	15%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	402,000,000
計	402,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年10月25日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	119,700,000	119,700,000	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	119,700,000	119,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年2月1日～ 平成18年7月31日	—	119,700,000	—	82,173	—	46,376

(4) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	35,850	29.95
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	35,850	29.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,733	5.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,034	4.21
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,079	2.57
ジーピーモルガンチェース シー アールイーエフ ジヤスデツク レ ンディング アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行 カストディ業務部)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,378	1.15
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	849	0.71
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	810	0.68
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	748	0.63
モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インターナショナル・リ ミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券株式会社 証券管理本部 オペ レーション部門)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	741	0.62
計	—	91,074	76.09

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

2. フィデリティ投信株式会社から、平成18年7月18日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同日現在で8,975千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券等の数	株式 8,975千株
株券等保有割合	7.50%

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 119,696,700	1,196,965	—
単元未満株式	普通株式 3,300	—	—
発行済株式総数	119,700,000	—	—
総株主の議決権	—	1,196,965	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

但し、これらの株式に係る議決権の個数 (2個) は、「議決権の数」欄に含まれていません。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が62株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高 (円)	6,960	6,350	7,170	7,180	6,950	6,810
最低 (円)	5,050	5,240	6,290	6,250	5,840	5,890

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）及び前中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人及び監査法人トーマツにより中間監査を受けております。また、当中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年10月12日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	あずさ監査法人及び監査法人トーマツ
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		6,008		28,645		31,152		
2. 受取手形及び売掛金	※1.4	48,371		60,343		51,283		
3. たな卸資産		39,681		41,967		40,015		
4. 繰延税金資産		2,028		22,363		2,841		
5. その他		1,543		2,986		1,500		
6. 貸倒引当金		△18		△22		△21		
流動資産合計		97,614	30.6	156,283	39.8	126,771	36.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	98,955		108,322		104,215		
減価償却累計額		△31,877	67,077	△36,134	72,187	△34,404	69,810	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	345,470		390,900		373,469		
減価償却累計額		△257,695	87,775	△284,688	106,211	△276,760	96,708	
(3) 工具器具備品		11,992		12,228		12,523		
減価償却累計額		△9,912	2,079	△10,656	1,572	△10,750	1,772	
(4) 土地	※1.3		15,570		17,408		15,661	
(5) 建設仮勘定			14,928		10,024		10,195	
有形固定資産合計			187,431	58.9	207,404	52.8	194,147	55.2
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			15,491		14,552		15,022	
(2) ソフトウェア			5,337		4,719		5,157	
(3) その他			769		155		313	
無形固定資産合計			21,597	6.8	19,427	5.0	20,492	5.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	461		200		423	
(2) 長期前払費用		338		155		249	
(3) 繰延税金資産		9,044		7,131		7,442	
(4) その他		1,994		2,090		2,405	
投資その他の資産合計		11,839	3.7	9,578	2.4	10,521	3.0
固定資産合計		220,868	69.4	236,409	60.2	225,162	64.0
資産合計		318,482	100.0	392,693	100.0	351,934	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	16,614		17,819		16,609	
2. 短期借入金	※1	81,949		72,174		60,569	
3. 一年内支払予定ファイ ナンス・リース未払金		4,175		2,619		3,691	
4. 未払法人税等		2,807		1,677		9,733	
5. 賞与引当金		2,245		3,005		2,876	
6. 設備関係支払手形及び 設備関係未払金	※4	18,888		20,821		13,496	
7. その他		8,489		6,299		6,749	
流動負債合計		135,169	42.5	124,417	31.7	113,725	32.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	71,209		40,387		54,462	
2. ファイナンス・リース 未払金		9,841		7,454		8,536	
3. 繰延税金負債		413		480		477	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※3	1,784		1,784		1,784	
5. 退職給付引当金		8,939		9,733		9,418	
6. 役員退職慰労引当金		321		333		379	
7. その他		1,542		1,006		1,299	
固定負債合計		94,051	29.5	61,179	15.6	76,358	21.7
負債合計		229,221	72.0	185,597	47.3	190,083	54.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		118	0.0	—	—	170	0.0
(資本の部)							
I 資本金		58,500	18.4	—	—	82,173	23.4
II 資本剰余金		9,858	3.1	—	—	46,376	13.2
III 利益剰余金		20,618	6.5	—	—	32,486	9.2
IV 土地再評価差額金	※3	2,252	0.7	—	—	2,252	0.6
V その他有価証券評価差額 金		24	0.0	—	—	46	0.0
VI 為替換算調整勘定		△2,111	△0.7	—	—	△1,656	△0.5
VII 自己株式		—	—	—	—	△0	△0.0
資本合計		89,142	28.0	—	—	161,680	45.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		318,482	100.0	—	—	351,934	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	82,173	20.9	—	—
2 資本剰余金		—	—	46,376	11.8	—	—
3 利益剰余金		—	—	77,853	19.8	—	—
4 自己株式		—	—	△0	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	206,403	52.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	26	0.0	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△105	△0.0	—	—
3 土地再評価差額金	※3	—	—	2,252	0.6	—	—
4 為替換算調整勘定		—	—	△1,759	△0.5	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	414	0.1	—	—
III 少数株主持分		—	—	278	0.1	—	—
純資産合計		—	—	207,096	52.7	—	—
負債純資産合計		—	—	392,693	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			100,906	100.0		130,803	100.0		220,526	100.0
II 売上原価			72,136	71.5		84,916	64.9		156,414	70.9
売上総利益			28,769	28.5		45,887	35.1		64,112	29.1
III 販売費及び一般管理費	※1.2		9,415	9.3		11,855	9.1		19,771	9.0
営業利益			19,354	19.2		34,032	26.0		44,340	20.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		34			102		85			
2. 受取配当金		0			1		1			
3. 固定資産売却益		261			52		290			
4. ロイヤリティ		—			32		—			
5. その他		56	353	0.3	81	270	0.2	94	472	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,816			1,545		3,484			
2. 為替差損		474			593		1,905			
3. 固定資産除売却損		532			1,519		1,223			
4. その他		455	3,279	3.2	486	4,145	3.1	1,644	8,258	3.7
経常利益			16,428	16.3		30,157	23.1		36,554	16.6
VI 特別損失										
1. 事業整理関連損失	※3	1,316	1,316	1.3	—	—	—	1,514	1,514	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益			15,112	15.0		30,157	23.1		35,039	15.9
法人税、住民税及び事業税		2,543			1,365		9,740			
法人税等調整額		3,898	6,441	6.4	△19,113	△17,747	△13.5	4,708	14,448	6.6
少数株主利益			52	0.1		108	0.1		103	0.0
中間(当期)純利益			8,618	8.5		47,796	36.5		20,486	9.3

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,858		9,858
II 資本剰余金増加高 新株の発行による増資		—	—	36,518	36,518
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			9,858		46,376
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			11,999		11,999
II 利益剰余金増加高 中間 (当期) 純利益		8,618	8,618	20,486	20,486
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			20,618		32,486

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高	82,173	46,376	32,486	△0	161,036
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,393		△2,393
利益処分による役員賞与			△35		△35
中間純利益			47,796		47,796
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	45,366	△0	45,366
平成18年7月31日 残高	82,173	46,376	77,853	△0	206,403

（百万円）

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日 残高	46	－	2,252	△1,656	643	170	161,850
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△2,393
利益処分による役員賞与							△35
中間純利益							47,796
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△19	△105	－	△103	△228	108	△120
中間連結会計期間中の変動額合計	△19	△105	－	△103	△228	108	45,245
平成18年7月31日 残高	26	△105	2,252	△1,759	414	278	207,096

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		15,112	30,157	35,039
減価償却費		16,159	17,969	35,251
連結調整勘定償却額		469	469	938
貸倒引当金の増減額 (減少は△)		△1	1	0
賞与引当金の増減額 (減少は△)		108	128	739
退職給付引当金の増減額 (減少は△)		509	315	987
受取利息及び受取配当金		△35	△103	△86
支払利息		1,816	1,545	3,484
固定資産除売却損益 (売却益は△)		161	1,467	826
売上債権の増減額 (増加は△)		△4,982	△9,061	△7,575
たな卸資産の増減額 (増加は△)		△1,649	△2,127	△1,305
その他流動資産の増減額 (増加は△)		2,003	△1,480	2,127
仕入債務の増減額 (減少は△)		△786	1,142	△1,530
その他流動負債の増減額 (減少は△)		1,662	△472	△212
その他		△314	71	△1,021
小計		30,232	40,023	67,663
利息及び配当金の受取額		35	105	85
利息の支払額		△1,772	△1,477	△3,556
法人税等の支払額		△755	△9,600	△1,296
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,739	29,050	62,895

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の取得による支出		△23,987	△26,152	△53,615
有形固定資産の売却による収入		1,020	947	1,119
その他		△33	160	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,000	△25,044	△52,699
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少は△)		4,636	7,771	△18,739
長期借入れによる収入		1,000	4,609	1,000
長期借入金の返済による支出		△18,158	△14,628	△33,097
ファイナンス・リース未払金の返済による支出		△1,241	△1,930	△3,519
増資による収入		—	—	60,192
自己株式の取得による支出		—	△0	△0
配当金の支払額		—	△2,393	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,762	△6,571	5,835
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29	59	120
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△8,993	△2,507	16,150
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,001	30,152	14,001
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	5,008	27,645	30,152

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 ジャパンスーパーパークオーツ株式会社 サムコソーラー株式会社 サムコテクノロジー株式会社 サムコサービス株式会社 水俣電子株式会社 SUMCO USA Corporation SUMCO USA Sales Corporation SUMCO Oregon Corporation SUMCO Phoenix Corporation SUMCO Southwest Corporation STX Finance America, Inc. SUMCO Funding Corporation SUMCO Personnel Services Corporation SUMCO Europe Sales Plc SUMCO France S.A.S. PT. SUMCO Indonesia SUMCO Singapore (SGP) Pte. Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 サムコサポート株式会社 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Corporation (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 ジャパンスーパーパークオーツ株式会社 SUMCOソーラー株式会社 SUMCOテクノロジー株式会社 SUMCOサービス株式会社 水俣電子株式会社 SUMCO USA Corporation SUMCO USA Sales Corporation SUMCO Oregon Corporation SUMCO Phoenix Corporation SUMCO Southwest Corporation STX Finance America, Inc. SUMCO Funding Corporation SUMCO Personnel Services Corporation SUMCO Europe Sales Plc SUMCO France S.A.S. PT. SUMCO Indonesia SUMCO Singapore (SGP) Pte. Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SUMCOサポート株式会社 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Corporation (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 ジャパンスーパーパークオーツ株式会社 サムコソーラー株式会社 サムコテクノロジー株式会社 サムコサービス株式会社 水俣電子株式会社 SUMCO USA Corporation SUMCO USA Sales Corporation SUMCO Oregon Corporation SUMCO Phoenix Corporation SUMCO Southwest Corporation STX Finance America, Inc. SUMCO Funding Corporation SUMCO Personnel Services Corporation SUMCO Europe Sales Plc SUMCO France S.A.S. PT. SUMCO Indonesia SUMCO Singapore (SGP) Pte. Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 サムコサポート株式会社 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Corporation (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は次の4社であります。</p> <p>サムコサポート株式会社 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Corporation 株式会社スーパーシリコン研究所</p>	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は次の4社であります。</p> <p>SUMCOサポート株式会社 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Corporation 株式会社スーパーシリコン研究所</p>	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は次の4社であります。</p> <p>サムコサポート株式会社 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Corporation 株式会社スーパーシリコン研究所</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は在外連結子会社12社であり、中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は在外連結子会社12社であり、決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 主として、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として、総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として、建物は定額法、その他の資産は定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として7年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	在外子会社の資産、負債、収益 及び費用は、各社の中間決算日の 直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は資本の部における 為替換算調整勘定に含めて計上し ております。	在外子会社の資産、負債、収益 及び費用は、各社の中間決算日の 直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は純資産の部におけ る為替換算調整勘定に含めて計上 しております。	在外子会社の資産、負債、収益 及び費用は、各社の決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換 算差額は資本の部における為替換 算調整勘定に含めて計上しており ます。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	当社及び国内連結子会社は、 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしておりま す。なお、特例処理の要件を満 たしている金利スワップについ ては特例処理を採用しておりま す。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金に係る市場金利変動リ スクを回避するため金利スワッ プ取引を、外貨建予定取引の為 替変動リスクを回避するため為 替予約取引をおこなっておりま す。 (ハ) ヘッジ方針 当社の市場リスク管理方針に 基づき、市場金利変動リスク及 び為替変動リスクをヘッジして おります。市場金利変動リスク については、総借入に占める固 定金利建借入比率を一定割合以 上に維持しております。また、 為替変動リスクについては売上 見込額の範囲内で為替予約して おります。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に ついて、個別取引毎のヘッジ効 果を検証しております。ただ し、ヘッジ手段とヘッジ対象に 関する元本・利率・期間・通貨 等の重要な条件が同一の場合 は、ヘッジ効果が極めて高いこ とから、ヘッジの有効性の評価 は省略しております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(外貨建予定取引に係る為替予約取引のヘッジ会計適用)</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約取引は、従来時価評価し損益処理しておりましたが、当中間連結会計期間よりヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>これは、当中間連結会計期間において外貨建売上割合が高い300mmウェーハの大型設備投資を意思決定・着手し、今後外貨建売上が更に増加することが確実に見込まれることとなったことから、為替変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方による場合と比べて営業外費用は33百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は33百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外貨建予定取引に係る為替予約取引のヘッジ会計適用)</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約取引は、従来時価評価し損益処理しておりましたが、当連結会計年度からヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>これは、当連結会計年度において外貨建売上割合が高い300mmウェーハの大型設備投資を意思決定・着手し、今後外貨建売上が更に増加することが確実に見込まれることとなったことから、為替変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方による場合と比べて営業外費用は1百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は206,923百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「ロイヤリティ」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における「ロイヤリティ」の金額はそれぞれ4百万円、10百万円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は264百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は264百万円減少しております。</p>	<p>(SUMCO USA Corporation の解散決議)</p> <p>当社は、平成18年8月31日に、米国における製造会社の一つであり、休眠状態にあったSUMCO Oregon Corporationの解散決議を行いました。これにより、米国事業を統括する持株会社であるSUMCO USA Corporationの存在意義が無くなったため、同年9月12日に、同社の解散決議を行いました。当社はSUMCO USA Corporation株式を過年度において評価減しており、当該評価減額は将来減算一時差異を構成しており、従来は当該一時差異の解消時期が不明であったため、当該一時差異に対する繰延税金資産は計上しておりませんでした。しかし、同社の清算結了により、同社株式の評価減額が当事業年度において税務上損金算入されることとなるため、その解消時期が明らかとなりました。このため、当社においては、当中間会計期間においても当該評価減額が税務上損金算入されるとみなして算定した結果、課税所得はなくなり、基本的に法人税等の計上もなくなるとともに、欠損金に対して繰延税金資産を計上いたしました。</p> <p>この結果、中間純利益は29,771百万円増加しております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は533百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ533百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	前連結会計年度末 (平成18年1月31日)																																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>52百万円</td> <td>(100百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,092</td> <td>(9,844)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,169</td> <td>(11,004)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,845</td> <td>(5,558)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>179</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,340百万円</td> <td>(26,407百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()は工場財団抵当を示しております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,033百万円</td> </tr> </table> <p>(長期借入金には1年内返済予定額4,243百万円を含む)</p>	受取手形及び売掛金	52百万円	(100百万円)	建物及び構築物	17,092	(9,844)	機械装置及び運搬具	19,169	(11,004)	土地	6,845	(5,558)	投資有価証券	179	(-)	合計	43,340百万円	(26,407百万円)	短期借入金	222百万円	長期借入金	19,811	合計	20,033百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>100百万円</td> <td>(100百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,372</td> <td>(9,354)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,523</td> <td>(12,985)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,802</td> <td>(5,558)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>-</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,697百万円</td> <td>(27,898百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()は工場財団抵当を示しております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,418百万円</td> </tr> </table> <p>(長期借入金には1年内返済予定額6,695百万円を含む)</p>	受取手形及び売掛金	100百万円	(100百万円)	建物及び構築物	16,372	(9,354)	機械装置及び運搬具	21,523	(12,985)	土地	6,802	(5,558)	投資有価証券	-	(-)	合計	44,697百万円	(27,898百万円)	短期借入金	100百万円	長期借入金	15,418	合計	15,418百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>60百万円</td> <td>(100百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,853</td> <td>(9,667)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,130</td> <td>(10,336)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,802</td> <td>(5,558)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>190</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,037百万円</td> <td>(25,562百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()は工場財団抵当を示しております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,690百万円</td> </tr> </table> <p>(長期借入金には1年内返済予定額3,948百万円を含む)</p>	受取手形及び売掛金	60百万円	(100百万円)	建物及び構築物	16,853	(9,667)	機械装置及び運搬具	20,130	(10,336)	土地	6,802	(5,558)	投資有価証券	190	(-)	合計	44,037百万円	(25,562百万円)	短期借入金	224百万円	長期借入金	17,466	合計	17,690百万円
受取手形及び売掛金	52百万円	(100百万円)																																																																								
建物及び構築物	17,092	(9,844)																																																																								
機械装置及び運搬具	19,169	(11,004)																																																																								
土地	6,845	(5,558)																																																																								
投資有価証券	179	(-)																																																																								
合計	43,340百万円	(26,407百万円)																																																																								
短期借入金	222百万円																																																																									
長期借入金	19,811																																																																									
合計	20,033百万円																																																																									
受取手形及び売掛金	100百万円	(100百万円)																																																																								
建物及び構築物	16,372	(9,354)																																																																								
機械装置及び運搬具	21,523	(12,985)																																																																								
土地	6,802	(5,558)																																																																								
投資有価証券	-	(-)																																																																								
合計	44,697百万円	(27,898百万円)																																																																								
短期借入金	100百万円																																																																									
長期借入金	15,418																																																																									
合計	15,418百万円																																																																									
受取手形及び売掛金	60百万円	(100百万円)																																																																								
建物及び構築物	16,853	(9,667)																																																																								
機械装置及び運搬具	20,130	(10,336)																																																																								
土地	6,802	(5,558)																																																																								
投資有価証券	190	(-)																																																																								
合計	44,037百万円	(25,562百万円)																																																																								
短期借入金	224百万円																																																																									
長期借入金	17,466																																																																									
合計	17,690百万円																																																																									
<p>2. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>2,314百万円</td> </tr> </table>	従業員	2,314百万円	<p>2. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>2,144百万円</td> </tr> </table>	従業員	2,144百万円	<p>2. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>2,232百万円</td> </tr> </table>	従業員	2,232百万円																																																																		
従業員	2,314百万円																																																																									
従業員	2,144百万円																																																																									
従業員	2,232百万円																																																																									
<p>※3. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社である三菱マテリアルシリコン株式会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,351百万円</p>	<p>※3. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,744百万円</p>	<p>※3. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,351百万円</p>																																																																								

前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	前連結会計年度末 (平成18年1月31日)
<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>各社の中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 73百万円 支払手形 709 設備関係支払手形 1,191</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																						
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,184</td> </tr> <tr> <td>リース料・賃借料</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> </table>	製品発送費	923百万円	給与手当及び賞与	1,880	減価償却費	250	研究開発費	2,184	リース料・賃借料	322	連結調整勘定償却額	469	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">1,244百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> </tr> <tr> <td>リース料・賃借料</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>従来、販売手数料の一部を売上高から直接控除しておりましたが、当中間連結会計期間より販売手数料を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費が1,411百万円それぞれ増加しております。なお、営業利益以降には影響はありません。</p>	製品発送費	1,244百万円	販売手数料	1,800	給与手当及び賞与	2,135	減価償却費	239	研究開発費	2,356	リース料・賃借料	320	連結調整勘定償却額	469	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,166</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,549</td> </tr> <tr> <td>リース料・賃借料</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> </table>	製品発送費	2,100百万円	給与手当及び賞与	4,166	減価償却費	605	研究開発費	4,549	リース料・賃借料	646	連結調整勘定償却額	938
製品発送費	923百万円																																							
給与手当及び賞与	1,880																																							
減価償却費	250																																							
研究開発費	2,184																																							
リース料・賃借料	322																																							
連結調整勘定償却額	469																																							
製品発送費	1,244百万円																																							
販売手数料	1,800																																							
給与手当及び賞与	2,135																																							
減価償却費	239																																							
研究開発費	2,356																																							
リース料・賃借料	320																																							
連結調整勘定償却額	469																																							
製品発送費	2,100百万円																																							
給与手当及び賞与	4,166																																							
減価償却費	605																																							
研究開発費	4,549																																							
リース料・賃借料	646																																							
連結調整勘定償却額	938																																							
※2. 研究開発費総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,184百万円であります。	※2. 研究開発費総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,356百万円であります。	※2. 研究開発費総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,549百万円であります。																																						
※3. 事業整理関連損失の内容 SUMCO Oregon Corporation の工場閉鎖に伴う損失であり、その内容は、設備の撤去関連費等1,211百万円、早期割増退職金等105百万円であります。	—	※3. 事業整理関連損失の内容 SUMCO Oregon Corporation の工場閉鎖に伴う損失であり、その内容は、設備の除却損失及び撤去費等1,402百万円、早期割増退職金等111百万円であります。																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計 期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	119,700	—	—	119,700
合計	119,700	—	—	119,700
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	2,393	20	平成18年1月31日	平成18年4月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月12日 取締役会	普通株式	2,992	利益剰余金	25	平成18年7月31日	平成18年10月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,008百万円	現金及び預金勘定 28,645百万円	現金及び預金勘定 31,152百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,000$	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,000$	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,000$
現金及び現金同等物 5,008百万円	現金及び現金同等物 27,645百万円	現金及び現金同等物 30,152百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>702</td> <td>326</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,629</td> <td>1,227</td> <td>2,401</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,006</td> <td>1,642</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,338</td> <td>3,196</td> <td>4,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,141百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>631百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>631百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	702	326	376	機械装置及び運搬具	3,629	1,227	2,401	工具器具備品	3,006	1,642	1,363	合計	7,338	3,196	4,141	1年内	1,180百万円	1年超	2,960	合計	4,141百万円	支払リース料	631百万円	減価償却費相当額	631百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>767</td> <td>431</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,701</td> <td>1,910</td> <td>1,790</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,989</td> <td>1,625</td> <td>1,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,459</td> <td>3,967</td> <td>3,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,491百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>613百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>613百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	767	431	336	機械装置及び運搬具	3,701	1,910	1,790	工具器具備品	2,989	1,625	1,364	合計	7,459	3,967	3,491	1年内	1,135百万円	1年超	2,356	合計	3,491百万円	支払リース料	613百万円	減価償却費相当額	613百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>735</td> <td>377</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,647</td> <td>1,581</td> <td>2,065</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,127</td> <td>1,914</td> <td>1,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,510</td> <td>3,873</td> <td>3,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,637百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,233百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	735	377	357	機械装置及び運搬具	3,647	1,581	2,065	工具器具備品	3,127	1,914	1,213	合計	7,510	3,873	3,637	1年内	1,144百万円	1年超	2,492	合計	3,637百万円	支払リース料	1,233百万円	減価償却費相当額	1,233百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	702	326	376																																																																																									
機械装置及び運搬具	3,629	1,227	2,401																																																																																									
工具器具備品	3,006	1,642	1,363																																																																																									
合計	7,338	3,196	4,141																																																																																									
1年内	1,180百万円																																																																																											
1年超	2,960																																																																																											
合計	4,141百万円																																																																																											
支払リース料	631百万円																																																																																											
減価償却費相当額	631百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	767	431	336																																																																																									
機械装置及び運搬具	3,701	1,910	1,790																																																																																									
工具器具備品	2,989	1,625	1,364																																																																																									
合計	7,459	3,967	3,491																																																																																									
1年内	1,135百万円																																																																																											
1年超	2,356																																																																																											
合計	3,491百万円																																																																																											
支払リース料	613百万円																																																																																											
減価償却費相当額	613百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	735	377	357																																																																																									
機械装置及び運搬具	3,647	1,581	2,065																																																																																									
工具器具備品	3,127	1,914	1,213																																																																																									
合計	7,510	3,873	3,637																																																																																									
1年内	1,144百万円																																																																																											
1年超	2,492																																																																																											
合計	3,637百万円																																																																																											
支払リース料	1,233百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1,233百万円																																																																																											
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>568百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,128百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	568百万円	1年超	2,559	合計	3,128百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,753百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,090百万円	1年超	3,663	合計	4,753百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>714百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,980</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,694百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	714百万円	1年超	2,980	合計	3,694百万円																																																																								
1年内	568百万円																																																																																											
1年超	2,559																																																																																											
合計	3,128百万円																																																																																											
1年内	1,090百万円																																																																																											
1年超	3,663																																																																																											
合計	4,753百万円																																																																																											
1年内	714百万円																																																																																											
1年超	2,980																																																																																											
合計	3,694百万円																																																																																											
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の注記は省略しております。</p>	<p>――</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の注記は省略しております。</p>																																																																																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)			前連結会計年度末 (平成18年1月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	56	98	41	59	104	44	57	137	79
(2) 債券									
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	252	252	—	—	—	—	190	190	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	309	350	41	59	104	44	248	327	79

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	前連結会計年度末 (平成18年1月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び 関連会社株式	87	87	87
(2) その他有価証券 非上場株式	22	7	7

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. 通貨関連

前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約 売建				
米ドル	30,006	—	31,636	△1,630
合計	30,006	—	31,636	△1,630

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約 売建				
米ドル	20,454	—	20,464	△9
買建				
日本円	982	—	951	△30
合計	—	—	—	△39

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成18年1月31日)

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約 売建				
米ドル	24,904	—	25,720	△816
買建				
日本円	2,671	—	2,517	△154
合計	—	—	—	△970

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年2月1日 至平成17年7月31日）及び当中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）並びに前連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）において、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年2月1日 至平成17年7月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,527	22,262	7,116	100,906	—	100,906
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	26,171	5,660	1,929	33,762	△33,762	—
計	97,699	27,923	9,046	134,668	△33,762	100,906
営業費用	74,570	28,527	9,084	112,183	△30,630	81,552
営業利益（又は営業損失）	23,128	△604	△38	22,485	△3,131	19,354

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国

(2) その他 英国、フランス、インドネシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,671百万円であり、その主なものは研究開発費であります。

当中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	94,304	26,371	10,126	130,803	—	130,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,076	7,369	2,900	44,346	△44,346	—
計	128,381	33,741	13,027	175,150	△44,346	130,803
営業費用	92,646	32,690	12,786	138,123	△41,351	96,771
営業利益（又は営業損失）	35,734	1,051	240	37,027	△2,994	34,032

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 米国
 (2) その他 英国、フランス、インドネシア
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,925百万円であり、その主なものは研究開発費であります。

前連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,837	50,514	16,174	220,526	—	220,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56,332	12,289	4,562	73,184	△73,184	—
計	210,169	62,804	20,737	293,711	△73,184	220,526
営業費用	159,584	63,229	20,592	243,406	△67,220	176,186
営業利益（又は営業損失）	50,585	△424	145	50,305	△5,964	44,340

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 米国
 (2) その他 英国、フランス、インドネシア
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,465百万円であり、その主なものは研究開発費であります。
 4. 「追加情報」に記載のとおり、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理した結果、日本における営業費用は533百万円増加し、営業利益は533百万円減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年2月1日 至平成17年7月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	19,490	28,890	7,866	56,247
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	100,906
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.3	28.6	7.8	55.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 米国他
 (2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他
 (3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	22,746	41,809	11,856	76,412
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	130,803
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.4	32.0	9.0	58.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 米国他
 (2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他
 (3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	43,671	64,617	18,220	126,509
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	220,526
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.8	29.3	8.3	57.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 米国他
 (2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他
 (3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 886円99銭 1株当たり中間純利益金額 85円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成17年5月12日付で株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。なお、平成16年10月31日付で実施した優先株式の普通株式への転換についても、前期首に行われたと仮定して算定しております。	1株当たり純資産額 1,727円80銭 1株当たり中間純利益金額 399円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,350円41銭 1株当たり当期純利益金額 195円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
前中間連結会計期間	前連結会計年度	
1株当たり純資産額 741円43銭	1株当たり純資産額 799円58銭	
1株当たり中間純利益金額 48円94銭	1株当たり当期純利益金額 108円12銭	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	8,618	47,796	20,486
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	35 (35)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	8,618	47,796	20,451
期中平均株式数 (千株)	100,500	119,699	104,550

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自平成17年2月1日 至平成17年7月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

コマツ電子金属株式会社株式の取得

当社は、平成18年9月12日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月18日付でコマツ電子金属株式会社
の株式を公開買付により下記のとおり取得いたしました。これにより同社及び同社の子会社は連結子会社と
なります。

1. 対象会社の概要

(1) 商号

コマツ電子金属株式会社

(2) 主な事業内容

半導体シリコンウェーハの製造・販売、これらに付帯する研究・開発・サービス等

(3) 資本金の額

11,636百万円

2. 取得した株式の数

15,402,000株

3. 取得価額

1株につき、2,400円

4. 取得に要した資金の額

36,987百万円

5. 取得に要した資金の内訳

借入金及び自己資金

6. 取得による株式数及び議決権割合の異動

買付前 1株 1%

買付後 15,402,000株 51.05%

前連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,533		25,023		28,054		
2. 受取手形	※4	20		5		17		
3. 売掛金		59,976		64,759		55,498		
4. 製品		7,590		6,263		6,108		
5. 原材料		5,348		4,061		4,767		
6. 仕掛品		8,265		10,177		8,659		
7. 貯蔵品		5,466		7,705		6,850		
8. 前払費用		231		532		243		
9. 繰延税金資産		1,240		21,495		2,036		
10. 短期貸付金		2,234		3,022		10,857		
11. 未収入金		1,320		1,618		1,222		
12. その他	※5	263		1,121		179		
流動資産合計		95,494	31.8	145,787	40.0	124,495	37.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	69,044		77,507		72,508		
減価償却累計額		△18,685	50,359	△21,472	56,034	△20,012	52,496	
(2) 構築物	※1	4,969		5,051		4,978		
減価償却累計額		△2,556	2,412	△2,747	2,303	△2,662	2,316	
(3) 機械装置	※1	231,322		267,786		249,067		
減価償却累計額		△153,568	77,753	△173,782	94,003	△164,614	84,453	
(4) 車両運搬具		484		561		507		
減価償却累計額		△370	113	△421	140	△398	108	
(5) 工具器具備品		4,578		4,561		4,569		
減価償却累計額		△3,563	1,015	△3,684	877	△3,653	915	
(6) 土地	※1.3		13,059		14,827		13,059	
(7) 建設仮勘定			12,386		8,166		8,927	
有形固定資産合計			157,100	52.3	176,353	48.4	162,276	48.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		5,239		4,492		4,937	
(2) その他		767		96		287	
無形固定資産合計		6,006	2.0	4,588	1.3	5,224	1.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		113		107		139	
(2) 関係会社株式		28,494		24,943		28,494	
(3) 従業員に対する長期 貸付金		29		22		30	
(4) 関係会社長期貸付金		2,288		3,729		3,196	
(5) 長期前払費用		296		125		200	
(6) 繰延税金資産		8,873		6,986		7,282	
(7) その他		1,543		1,615		1,921	
投資その他の資産合計		41,637	13.9	37,530	10.3	41,263	12.4
固定資産合計		204,744	68.2	218,472	60.0	208,764	62.6
資産合計		300,239	100.0	364,260	100.0	333,259	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	3,948		—		—	
2. 買掛金		14,639		20,039		18,287	
3. 短期借入金	※1	78,047		64,340		56,642	
4. 一年内支払予定ファイ ナンス・リース未払金		313		319		316	
5. 賞与引当金		2,069		2,682		2,675	
6. 未払金		2,229		1,714		1,647	
7. 未払費用		1,346		1,104		1,136	
8. 未払法人税等		1,972		383		8,597	
9. 預り金		91		105		97	
10. 設備関係支払手形	※4	5,714		—		—	
11. 設備関係未払金		12,414		19,903		11,824	
12. その他		1,675		197		837	
流動負債合計		124,462	41.4	110,792	30.5	102,061	30.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	70,531		36,691		54,434	
2. ファイナンス・リース 未払金		2,004		1,684		1,845	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※3	1,784		1,784		1,784	
4. 退職給付引当金		8,808		9,587		9,282	
5. 役員退職慰労引当金		259		287		308	
6. その他		594		4		318	
固定負債合計		83,983	28.0	50,040	13.7	67,974	20.4
負債合計		208,445	69.4	160,833	44.2	170,035	51.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)			当中間会計期間末 (平成18年7月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)										
I 資本金			58,500	19.5		—			82,173	24.7
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		9,858				—		46,376		
資本剰余金合計			9,858	3.3		—	—		46,376	13.9
III 利益剰余金										
1. 中間(当期)未処分利益		21,157				—		32,374		
利益剰余金合計			21,157	7.0		—	—		32,374	9.7
IV 土地再評価差額金	※3		2,252	0.8		—	—		2,252	0.7
V その他有価証券評価差額金			24	0.0		—	—		46	0.0
VI 自己株式			—	—		—	—		△0	△0.0
資本合計			91,793	30.6		—	—		163,223	49.0
負債・資本合計			300,239	100.0		—	—		333,259	100.0
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			—	—		82,173	22.5		—	—
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—	—	—	46,376	46,376		—	—	
資本剰余金合計			—	—		46,376	12.7		—	—
3 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金		—						—	—	
繰越利益剰余金		—	—		72,703	72,703		—	—	
利益剰余金合計			—	—		72,703	20.0		—	—
4 自己株式			—	—		△0			—	—
株主資本合計			—	—		201,253	55.2		—	—
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			—	—		26	0.0		—	—
2 繰延ヘッジ損益			—	—		△105	△0.0		—	—
3 土地再評価差額金	※3		—	—		2,252	0.6		—	—
評価・換算差額等合計			—	—		2,173	0.6		—	—
純資産合計			—	—		203,427	55.8		—	—
負債純資産合計			—	—		364,260	100.0		—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		88,529	100.0		114,973	100.0		190,312	100.0	
II 売上原価			63,555	71.8		76,864	66.9		135,785	71.4	
売上総利益			24,973	28.2		38,108	33.1		54,526	28.6	
III 販売費及び一般管理費			6,385	7.2		8,379	7.2		13,187	6.9	
営業利益			18,588	21.0		29,728	25.9		41,338	21.7	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			67			198			242		
2. 受取配当金			225			300			226		
3. 固定資産売却益			6			16			16		
4. ロイヤリティ			4			32			10		
5. その他		16	320	0.4	60	610	0.5	23	519	0.3	
V 営業外費用											
1. 支払利息		1,521			1,105			2,887			
2. 為替差損		657			699			2,075			
3. 固定資産除売却損		465			825			1,090			
4. その他		452	3,096	3.5	465	3,096	2.7	1,615	7,669	4.0	
経常利益			15,812	17.9		27,242	23.7		34,188	18.0	
VI 特別損失											
1. 関係会社株式評価減	※2	—	—	—	3,550	3,550	3.1	—	—	—	
税引前中間(当期)純利益			15,812	17.9		23,692	20.6		34,188	18.0	
法人税、住民税及び事業税		1,723			18			8,102			
法人税等調整額		4,538	6,262	7.1	△19,075	△19,057	△16.6	5,320	13,422	7.1	
中間(当期)純利益			9,550	10.8		42,749	37.2		20,766	10.9	
前期繰越利益			11,607			—			11,607		
中間(当期)未処分利益			21,157			—			32,374		

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
平成18年1月31日 残高	82,173	46,376	32,374	△0	160,924
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,393		△2,393
利益処分による役員賞与			△27		△27
中間純利益			42,749		42,749
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	40,328	△0	40,328
平成18年7月31日 残高	82,173	46,376	72,703	△0	201,253

（百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高	46	—	2,252	2,299	163,223
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,393
利益処分による役員賞与					△27
中間純利益					42,749
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△19	△105	—	△125	△125
中間会計期間中の変動額合計	△19	△105	—	△125	40,203
平成18年7月31日 残高	26	△105	2,252	2,173	203,427

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定）を採用しておりま す。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法（耐用年数は主とし て31年） その他の有形固定資産 定率法（耐用年数は主とし て7年）</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額のうち、当 中間会計期間の負担額を計上し ております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当中間会計期 間末において発生していると 認められる額を計上して おります。 過去勤務債務は、その発生 時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により発 生時から費用処理して おります。 数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数（10年）による定 額法で按分した額をそれ ぞれ発生の翌事業年度 から費用処理して おります。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額のうち、当 事業年度の負担額を計上し ております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当事業年度 末において発生していると 認められる額を計上して おります。 過去勤務債務は、その発生 時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により発 生時から費用処理して おります。 数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数（10年）による定 額法で按分した額をそれ ぞれ発生の翌事業年度 から費用処理して おります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。 (3) ヘッジ方針 当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては売上見込額の範囲内で為替予約しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>(外貨建予定取引に係る為替予約取引のヘッジ会計適用)</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約取引は、従来時価評価し損益処理しておりましたが、当中間会計期間よりヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>これは当中間会計期間において外貨建売上割合が高い300mmウェーハの大型設備投資を意思決定・着手し、今後外貨建売上が更に増加することが確実に見込まれることとなったことから、為替変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて営業外費用は33百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は33百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外貨建予定取引に係る為替予約取引のヘッジ会計適用)</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約取引は、従来時価評価し損益処理しておりましたが、当事業年度よりヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>これは当事業年度において外貨建売上割合が高い300mmウェーハの大型設備投資を意思決定・着手し、今後外貨建売上が更に増加することが確実に見込まれることとなったことから、為替変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて営業外費用は1百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は203,532百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費は253百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は253百万円減少しております。</p>	<p>(SUMCO USA Corporation の解散決議) 当社は、平成18年8月31日に、米国における製造会社の一つであり、休眠状態にあったSUMCO Oregon Corporationの解散決議を行いました。これにより、米国事業を統括する持株会社であるSUMCO USA Corporationの存在意義が無くなったため、同年9月12日に、同社の解散決議を行いました。当社はSUMCO USA Corporation株式を過年度において評価減しており、当該評価減額は将来減算一時差異を構成しており、従来は当該一時差異の解消時期が不明であったため、当該一時差異に対する繰延税金資産は計上しておりませんでした。同社の清算結了により、同社株式の評価減額が当事業年度において税務上損金算入されることとなるため、その解消時期が明らかとなりました。このため、当中間会計期間においても当該評価減額が税務上損金算入されるとみなして算定した結果、課税所得はなくなり、基本的に法人税等の計上もなくなるとともに、欠損金に対して繰延税金資産を計上いたしました。 また、同社株式の貸借対照表計上額と同社解散に伴う残余財産分配額との差額を特別損失として計上いたしました。この結果、税引前中間純利益は3,550百万円減少し、中間純利益は26,221百万円増加しております。</p>	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費は510百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は510百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)																																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15,432百万円 (8,613百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,660 (1,231)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>19,163 (11,004)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,802 (5,558)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>43,058百万円 (26,407百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、() は工場財団抵当を示しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,637百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額4,235百万円を含む)</p>	建物	15,432百万円 (8,613百万円)	構築物	1,660 (1,231)	機械装置	19,163 (11,004)	土地	6,802 (5,558)	合 計	43,058百万円 (26,407百万円)	長期借入金	19,637百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>14,858百万円 (8,238百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,513 (1,115)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>21,523 (12,985)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,802 (5,558)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>44,697百万円 (27,898百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、() は工場財団抵当を示しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15,401百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額6,687百万円を含む)</p>	建物	14,858百万円 (8,238百万円)	構築物	1,513 (1,115)	機械装置	21,523 (12,985)	土地	6,802 (5,558)	合 計	44,697百万円 (27,898百万円)	長期借入金	15,401百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15,268百万円 (8,495百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,585 (1,172)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>20,130 (10,336)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,802 (5,558)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>43,786百万円 (25,562百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、() は工場財団抵当を示しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,440百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額3,940百万円を含む)</p>	建物	15,268百万円 (8,495百万円)	構築物	1,585 (1,172)	機械装置	20,130 (10,336)	土地	6,802 (5,558)	合 計	43,786百万円 (25,562百万円)	長期借入金	17,440百万円						
建物	15,432百万円 (8,613百万円)																																											
構築物	1,660 (1,231)																																											
機械装置	19,163 (11,004)																																											
土地	6,802 (5,558)																																											
合 計	43,058百万円 (26,407百万円)																																											
長期借入金	19,637百万円																																											
建物	14,858百万円 (8,238百万円)																																											
構築物	1,513 (1,115)																																											
機械装置	21,523 (12,985)																																											
土地	6,802 (5,558)																																											
合 計	44,697百万円 (27,898百万円)																																											
長期借入金	15,401百万円																																											
建物	15,268百万円 (8,495百万円)																																											
構築物	1,585 (1,172)																																											
機械装置	20,130 (10,336)																																											
土地	6,802 (5,558)																																											
合 計	43,786百万円 (25,562百万円)																																											
長期借入金	17,440百万円																																											
<p>2. 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>サムソーラー株式会社</td> <td>1,780百万円</td> </tr> <tr> <td>水俣電子株式会社</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>SUMCO Phoenix Corporation</td> <td>7,646</td> </tr> <tr> <td>SUMCO France S.A.S.</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>PT.SUMCO Indonesia</td> <td>1,512</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,314</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,337百万円</td> </tr> </table>	サムソーラー株式会社	1,780百万円	水俣電子株式会社	190	SUMCO Phoenix Corporation	7,646	SUMCO France S.A.S.	893	PT.SUMCO Indonesia	1,512	従業員	2,314	合 計	14,337百万円	<p>2. 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>SUMCOソーラー株式会社</td> <td>1,551百万円</td> </tr> <tr> <td>水俣電子株式会社</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>SUMCO Phoenix Corporation</td> <td>14,625</td> </tr> <tr> <td>SUMCO France S.A.S.</td> <td>836</td> </tr> <tr> <td>PT.SUMCO Indonesia</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,144</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19,995百万円</td> </tr> </table>	SUMCOソーラー株式会社	1,551百万円	水俣電子株式会社	20	SUMCO Phoenix Corporation	14,625	SUMCO France S.A.S.	836	PT.SUMCO Indonesia	816	従業員	2,144	合 計	19,995百万円	<p>2. 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>サムソーラー株式会社</td> <td>1,666百万円</td> </tr> <tr> <td>水俣電子株式会社</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>SUMCO Phoenix Corporation</td> <td>7,459</td> </tr> <tr> <td>SUMCO France S.A.S.</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>PT.SUMCO Indonesia</td> <td>829</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,232</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,087百万円</td> </tr> </table>	サムソーラー株式会社	1,666百万円	水俣電子株式会社	30	SUMCO Phoenix Corporation	7,459	SUMCO France S.A.S.	869	PT.SUMCO Indonesia	829	従業員	2,232	合 計	13,087百万円
サムソーラー株式会社	1,780百万円																																											
水俣電子株式会社	190																																											
SUMCO Phoenix Corporation	7,646																																											
SUMCO France S.A.S.	893																																											
PT.SUMCO Indonesia	1,512																																											
従業員	2,314																																											
合 計	14,337百万円																																											
SUMCOソーラー株式会社	1,551百万円																																											
水俣電子株式会社	20																																											
SUMCO Phoenix Corporation	14,625																																											
SUMCO France S.A.S.	836																																											
PT.SUMCO Indonesia	816																																											
従業員	2,144																																											
合 計	19,995百万円																																											
サムソーラー株式会社	1,666百万円																																											
水俣電子株式会社	30																																											
SUMCO Phoenix Corporation	7,459																																											
SUMCO France S.A.S.	869																																											
PT.SUMCO Indonesia	829																																											
従業員	2,232																																											
合 計	13,087百万円																																											
<p>※3. 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、被合併会社である三菱マテリアルシリコン株式会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ2,351百万円</p> <p>なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※3. 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ2,744百万円</p> <p>なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※3. 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ2,351百万円</p> <p>なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律の規定により配当に充当することが制限されております。</p>																																										

前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 1百万円 支払手形 714 設備関係支払手形 1,191		
※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。	※5. 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 12,636百万円 無形固定資産 1,107	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 14,231百万円 無形固定資産 1,044	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 27,452百万円 無形固定資産 2,210
	※2. 関係会社株式評価減の内容 SUMCO USA Corporation株式の簿価と 同社解散に伴う残余財産分配額の見込み 額との差額を評価減したものでありま す。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式 (注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,473</td> <td>501</td> <td>1,971</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22</td> <td>14</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,001</td> <td>1,638</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,496</td> <td>2,153</td> <td>3,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,343百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>491百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,473	501	1,971	車両運搬具	22	14	7	工具器具備品	3,001	1,638	1,363	合計	5,496	2,153	3,343	1年内	900百万円	1年超	2,442	合計	3,343百万円	支払リース料	491百万円	減価償却費相当額	491百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,477</td> <td>923</td> <td>1,553</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>47</td> <td>18</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,989</td> <td>1,625</td> <td>1,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,513</td> <td>2,567</td> <td>2,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>865百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,946百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>466百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,477	923	1,553	車両運搬具	47	18	28	工具器具備品	2,989	1,625	1,364	合計	5,513	2,567	2,946	1年内	865百万円	1年超	2,081	合計	2,946百万円	支払リース料	466百万円	減価償却費相当額	466百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,477</td> <td>726</td> <td>1,750</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16</td> <td>10</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,122</td> <td>1,909</td> <td>1,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,616</td> <td>2,646</td> <td>2,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,970百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>945百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,477	726	1,750	車両運搬具	16	10	5	工具器具備品	3,122	1,909	1,213	合計	5,616	2,646	2,970	1年内	858百万円	1年超	2,112	合計	2,970百万円	支払リース料	945百万円	減価償却費相当額	945百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置	2,473	501	1,971																																																																																									
車両運搬具	22	14	7																																																																																									
工具器具備品	3,001	1,638	1,363																																																																																									
合計	5,496	2,153	3,343																																																																																									
1年内	900百万円																																																																																											
1年超	2,442																																																																																											
合計	3,343百万円																																																																																											
支払リース料	491百万円																																																																																											
減価償却費相当額	491百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置	2,477	923	1,553																																																																																									
車両運搬具	47	18	28																																																																																									
工具器具備品	2,989	1,625	1,364																																																																																									
合計	5,513	2,567	2,946																																																																																									
1年内	865百万円																																																																																											
1年超	2,081																																																																																											
合計	2,946百万円																																																																																											
支払リース料	466百万円																																																																																											
減価償却費相当額	466百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置	2,477	726	1,750																																																																																									
車両運搬具	16	10	5																																																																																									
工具器具備品	3,122	1,909	1,213																																																																																									
合計	5,616	2,646	2,970																																																																																									
1年内	858百万円																																																																																											
1年超	2,112																																																																																											
合計	2,970百万円																																																																																											
支払リース料	945百万円																																																																																											
減価償却費相当額	945百万円																																																																																											
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>515百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	134百万円	1年超	380	合計	515百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>605百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,079百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	605百万円	1年超	1,474	合計	2,079百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>875百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	251百万円	1年超	624	合計	875百万円																																																																								
1年内	134百万円																																																																																											
1年超	380																																																																																											
合計	515百万円																																																																																											
1年内	605百万円																																																																																											
1年超	1,474																																																																																											
合計	2,079百万円																																																																																											
1年内	251百万円																																																																																											
1年超	624																																																																																											
合計	875百万円																																																																																											
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の注記は省略しております。</p>	<p>———</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の注記は省略しております。</p>																																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)及び当中間会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)並びに前事業年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)		当中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)		前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)											
1株当たり純資産額	913円37銭	1株当たり純資産額	1,699円48銭	1株当たり純資産額	1,363円38銭										
1株当たり中間純利益金額	95円02銭	1株当たり中間純利益金額	357円14銭	1株当たり当期純利益金額	198円37銭										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月12日付で株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。なお、平成16年10月31日付で実施した優先株式の普通株式への転換についても、前期首に行われたと仮定して算定しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>762円04銭</td> <td>818円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>59円18銭</td> <td>115円53銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	762円04銭	818円32銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	59円18銭	115円53銭				
前中間会計期間	前事業年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
762円04銭	818円32銭														
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額														
59円18銭	115円53銭														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,550	42,749	20,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	27
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(27)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,550	42,749	20,739
期中平均株式数(千株)	100,500	119,699	104,550

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成17年2月1日 至平成17年7月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

コマツ電子金属株式会社株式の取得

当社は、平成18年9月12日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月18日付でコマツ電子金属株式会社の株式を公開買付により下記のとおり取得いたしました。

1. 対象会社の概要

(1) 商号

コマツ電子金属株式会社

(2) 主な事業内容

半導体シリコンウェーハの製造・販売、これらに付帯する研究・開発・サービス等

(3) 資本金の額

11,636百万円

2. 取得した株式の数

15,402,000株

3. 取得価額

1株につき、2,400円

4. 取得に要した資金の額

36,987百万円

5. 取得に要した資金の内訳

借入金及び自己資金

6. 取得による株式数及び議決権割合の異動

買付前 1株 1%

買付後 15,402,000株 51.05%

前事業年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）平成18年4月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年9月12日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成18年10月12日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月5日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCO（旧社名 三菱住友シリコン株式会社）の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO（旧社名 三菱住友シリコン株式会社）及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月19日

株式会社 S U M C O

取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉田 修己 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 市川 育義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S U M C O の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 S U M C O 及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月18日にコマツ電子金属株式会社の株式を取得し、これにより同社及び同社の子会社は連結子会社となる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月5日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCO（旧社名 三菱住友シリコン株式会社）の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO（旧社名 三菱住友シリコン株式会社）の平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月19日

株式会社 S U M C O

取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S U M C Oの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S U M C Oの平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年10月18日にコマツ電子金属株式会社の株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。